

旅行宿泊統計からみた 人口減少時代の観光客誘致

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

地域に根付いた非製造業にとって外国人観光客の誘致はますます重要になる。日本の人口が減少し国内市場が縮小する状況の中で市場の縮小を補うには、どう対処すべきか？ 製造業は外国へ販路を広げ「輸出」することで対応できる。ところが、地域に密着した非製造業は外国への「輸出」に活路を見出すことが難しい。「サービス」の輸出は「モノ」の輸出に比べ容易でないからだ。その代わりに、地域に「人」を招き「サービス」需要を拡大することによって、人口減少に伴う市場の縮小の影響を食い止めることができる。

「人」を招くのは労働人口の減少を補うための労働力だけではない。地域の非製造業にとって、観光客を誘致することが労働人口の受け入れより重要かつ緊急の課題だ。特に、地域社会に大きな経済効果をもたらす宿泊者の増加が大切になる。そのためには、観光客誘致といっても日本は人口が減少するのだから、海外に目を向け外国人観光客を増やすことが必要となる。

幸いなことに、日本の周辺の国々の人々の所得が高まり海外旅行をする人たちが増えている。韓国などから地方空港への乗り入れが多くなり高速道路の普及で地方へのアクセスは便利になっている。企業買収を含めた観光分野への外国企業の投資もあり、外国人観光客の受け入れ態勢も多様化の傾向が感じら

れる。多くの都市の駅などの表示や道路標識に英語、中国語、韓国語などの併記が目立つようになってきた背景には、外国人旅行者の増加がある。

「ゴルフ人口やスキー人口の増加に施設が追いつかない韓国からのゴルフ客、スキー客で賑わっている」「台湾からの客には温泉などを回る旅行が人気である」「買い物の価格帯が高まり、一人あたりの支出額が増えている」などの意見も目立って増えてきた。

「外国人旅行者の国内訪問地データ」調査結果速報（国際観光振興機構：9月28日発表）が外国人観光客の増加を裏付ける。2006年度の訪日外国客数は推計で約756万人。前年度に比べ70万人、4年度前に比べると220万人の増加である。国別では、韓国、台湾、中国、香港の近隣地域で全体の6割に近い。訪問先は関東などの大都市圏が多いものの、北海道、東北、北陸などの伸びが目立つ。外国旅行者の居住地域に注目すると、その違いが明らかである。初訪日者が8割を越える中国に対し、リピーターの割合が約8割を占めるのが香港。韓国は7割近くを個人旅行で占める。香港は7割がショッピングと答えている、など。

地域を訪れる外国人観光客をさらに増やすには何が問題なのか、その手がかりを、今年から始まった国土交通省の宿泊旅行統計が示唆している。2007年上半期の宿泊者数（延べ人員）は約1億4,000万人。そのうち外国人は約1,000万人で全体の7.2%を占める。外国人宿泊数が多いのは、東京都、大阪府、千葉県 の3自治体で全体の5割を超える。外国人宿泊数の宿泊数全体に占める割合が10%を超えるのは上位3自治体と長崎県しかない。山形、山口、高知、鳥取、島根の5県は1%に満たず、3%未満まで広げると26県と過半数を超える。

また、調査結果を単純に2倍にした宿泊数を1年分とみなし人口に対する割合を計算すると、健闘している地域とそうでない地域が分かる。宿泊者数の対人口比は全国で2.3倍であるのに対し、沖縄が8.1倍と最大である。次いで、北海道、大分、石川と続く。一方、埼玉、奈良、茨城の3県は1倍に満たない。外国人宿泊数の対人口比は5%以下が20県もあるなかで、東京都の53.8%をトップに山梨、京都、長崎、北海道、千葉、大阪、大分、熊本の9都道府県が20%を超えている。人口を上回る外国人観光客が訪れるフランス、スペインには遠く及ばないものの、人口比で捉えると大都市圏以外の地域にも外国人観光客を引きつけている地域があることが分かる。

このようなことから、訪日外国人観光客の倍増を目指すビット・ジャパン・キャンペーンに頼るだけでは、必ずしも地域の外国人観光客の受け入れ拡大に結びつくとは言えず、地域の自主的で地道な取り組みが欠かせないことを示している。

大切な観光資源を活かし宿泊者の増加につなげるには「地域の魅力」を高めることだ。ニーズを掴み、近年増えているスキーやゴルフなどのスポーツ分野、ショッピング、芸能、コンベンション、地域の食材を活かした変化に富む食事など、特色ある組み合わせを図る。複数の地区を回るルート観光のための他地域との連携を強め、連泊を増やすなどの多彩な魅力作り、リピーターを増やすためのプログラム作りなどが重要になる。

「観光」は、地域の産業、人々の生活、景観や自然環境などのうえに成り立ち、さまざまな活動に支えられた地域密着型の総合産業である。地域の誘致活動が自発的な盛り上がりを示さない限り、観光の持続的発展はありえない。地域に住む人たちの総力による取り組みが求められている。